

チリ経済情勢報告(2022年3月)

<概要>景気は、コロナウイルス等の影響から回復しているものの、一部に弱さがみられる。

- 消費は好調に推移している。
- 生産は、工業・鉱業ともに減少。企業マインドは悪化している。
- 雇用は回復しているものの、失業率は未だ高い水準にある。
- 物価は大きく上昇している。
- 貿易は黒字となっている。
- 銅価格は上昇、為替はペソ高傾向、株価は上昇で推移している。

先行きについては、コロナウイルスの感染状況とその対策、新憲法制定議論及び新政権の体制、財政・年金・税制等国内政治動向及びウクライナ情勢を含む世界経済情勢に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) GDP成長率(2021年Q4)

2021年の第4四半期(10~12月期)の実質GDP成長率は前年同期比12.0%と、3期連続で増加した。また季節調整済前期比の伸び率は1.8%となった。

① 需要項目別の動向

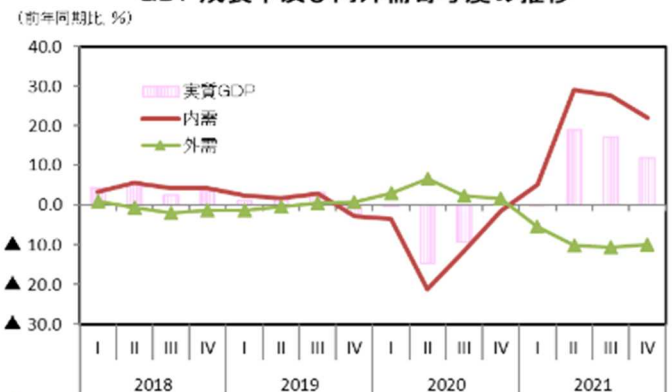
内需は前年同期比22.9%(前期同10.0%)となった(寄与度21.9%)。消費は前年同期比15.0%(前期同8.8%)となった。内訳は、民間消費が同16.1%(前期同7.7%)、政府消費は同11.0%(前期同13.5%)となった。総固定資本形成は前年同期比19.9%(前期同11.7%)となった。内訳をみると、機械・設備投資が同28.7%(前期同14.0%)、建設・住宅投資が同14.0%(前期同10.0%)であった。

外需の寄与度は、▲9.9%となった。輸出は、前年同期比0.6%(前期同8.8%)となった。品目別では銅が同▲3.0%(前期同7.5%)、鉱業品全体は同▲1.7%(前期同7.3%)となった。財全体では同▲0.6%(前期同8.0%)、農林水産品は同▲3.3%(前期同11.2%)となった。輸入は、同38.4%(前期同7.7%)であった。

② セクター別の動向

セクター別では、銅が前年同期比▲1.9%(前期同7.0%)となり、その他の鉱業は同20.9%(前期同12.5%)となった。鉱業全体では同0.3%(前期同7.6%)と増加した。製造業は同3.7%(前期同4.5%)と増加した。農林業は前年同期比0.5%(前期同

GDP成長率及び内外需寄与度の推移

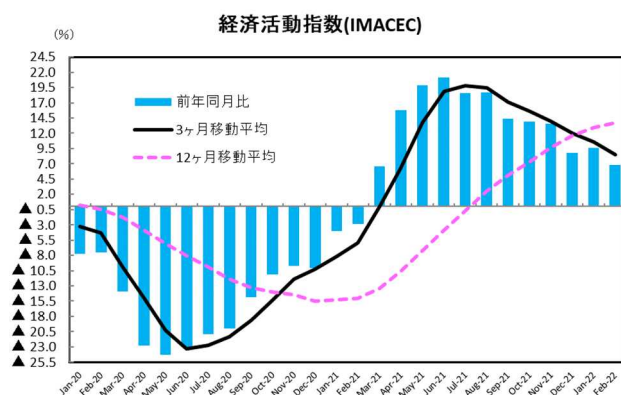


119.8%), 水産業が同9.0%(前期同▲6.2%)となった。

(2) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比6.8%－

2月のIMACECは前年同月比6.8%, (季節調整済前月比は▲0.7%)となった。営業日数は昨年と比べ同じだった。鉱業は前年同月比▲6.4%, 鉱業以外の業種は同9.1%だった。季節調整済前月比では鉱業は▲0.2%, 非鉱業部門は▲0.8%となった。

中銀アンケート(4月)による3月のIMACEC見通しは前年同期比5.1%(中央値)となっている。



(3) 消費－好調に推移－

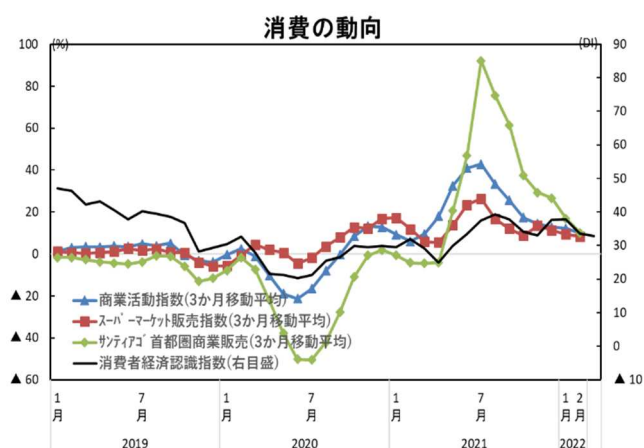
①2月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比11.4%, 同指数の小売業(除く車)は同10.2%となった。

②2月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比11.3%となった。

③2月のサンティアゴ首都圏商業販売額(チリ商工会議所公表, 既存店, 暫定値)は、前年同月比▲2.8%となった。

④3月の消費者経済認識指数(IPEC, GfK Adimark公表)は32.8(前月差▲0.8), 個人の景気認識(現状)は34.5(▲0.4)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

⑤3月の新車販売台数は41,467台(前年同月比27.5%)となった。

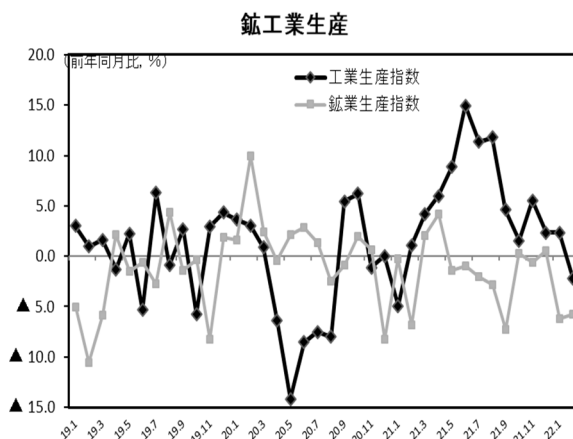


(4) 鉱工業生産、電力－工業、鉱業ともに減少－

2月の工業生産指数は、前年同月比▲2.2%となった。セクター別では製薬が増加(寄与度0.46%), 化学が減少(同▲1.2%)に寄与した。

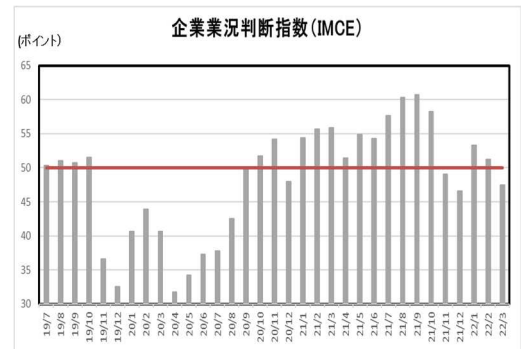
2月の鉱業生産指数は前年同月比▲5.7%, 銅生産量は同▲7.0%となった。

2月の電力指数は前年同月比5.5%となった。



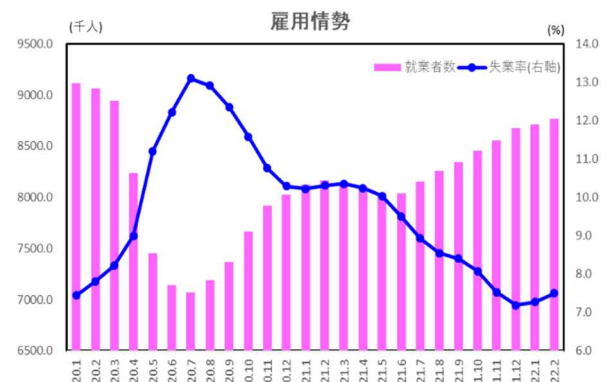
(5) 企業の業況判断－悪化－

3月のIMCE(企業業況判断指数)は47.5ポイントで、前月差▲3.69ポイントとなり、3ヶ月連続で中立点を上回った。内訳を見ると、商業が51.1(同▲0.75ポイント)、鉱業が49.75(同▲14.37ポイント)、製造業は51.29(同▲0.65ポイント)、建設業が32.54(同▲3.01ポイント)となった。



(6) 雇用－失業率は未だ高い水準にある－

12～2月期の失業率は7.5%(前年同期差▲2.8%)と、高い水準にある。労働力人口は373,517人増加(前年同期比4.1%)、就業者数は601,021人増加(同7.4%)し、失業者数は227,505人減少(同▲24.2%)している。就業者数を職業別にみると、建設が前年同期比寄与度1.08%、公務が同▲0.45%と減少に寄与している。



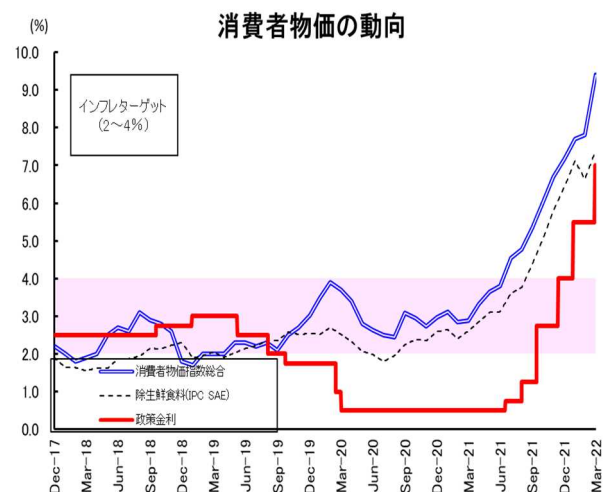
2月の賃金(速報値)は、名目は前年同月比7.7%、実質は同▲0.1%となった。

(7) 物価－大きく上昇している－

3月の消費者物価指数(総合)は、前月比は1.9%、前年同月比は9.4%となった。品目別に前年同月比の動きをみると貿易財(11.2%)、燃料(18.8%)が上昇した。なお、生鮮・燃料を除く指数は、前月比1.2%、前年同月比7.4%であった。

中銀アンケート(4月)によるインフレ期待は1年後:6.0%(前月5.3%)、2年後:3.7%(前月3.7%)となっている。

2月の生産者物価(全産業)は、前月比2.5%、前年同月比は28.8%となった。鉱業(前年同月比36.5%)が上昇した。

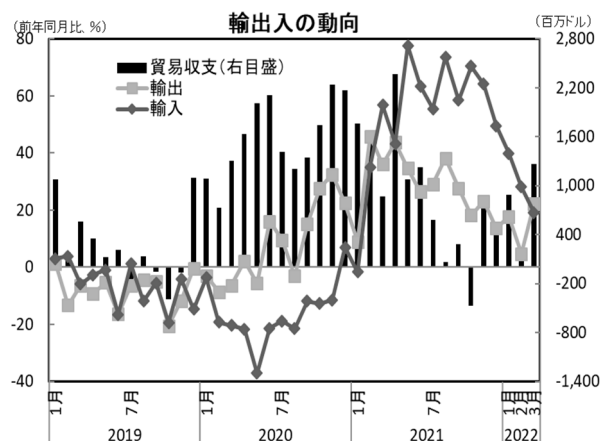


(8) 貿易－黒字となっている－

① 3月の輸出額(FOB)は94.8億ドル(前年同月比22.2%)となった。内訳を見ると、鉱業品55.1億ドル(同11.2%)(全体の58.2%)、農林水産品7.8億ドル(同27.2%)(全体の8.2%)、製造業品31.8億ドル(同46.8%)(全体の33.6%)となった。鉱業品のうち銅は49.5億ドル(同9.3%)(鉱業品輸出額全体の89.7%)となった。

② 3月の輸入額(FOB)は82.2億ドル(前年同月比19.2%)となった。内訳(CIF)は、消費財28.4億ドル(同23%)、中間財45.9億ドル(同27%)、資本財16.9億ドル(同9%)となった。

③ 3月の貿易収支(FOB)は12.6億ドルの黒字となった。



(9) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB): 2月の貿易額は、輸出額5.1億ドル(前年同月比▲21.1%)、輸入額1.3億ドル(同23.7%)、貿易総額では0.6億ドル(同▲14.6%)となった。

② 対中貿易(FOB): 2月の貿易額は、輸出額31.6億ドル(前年同月比14.0%)、輸入額21.7億ドル(同29.0%)、貿易総額では53.2億ドル(同19.7%)となった。

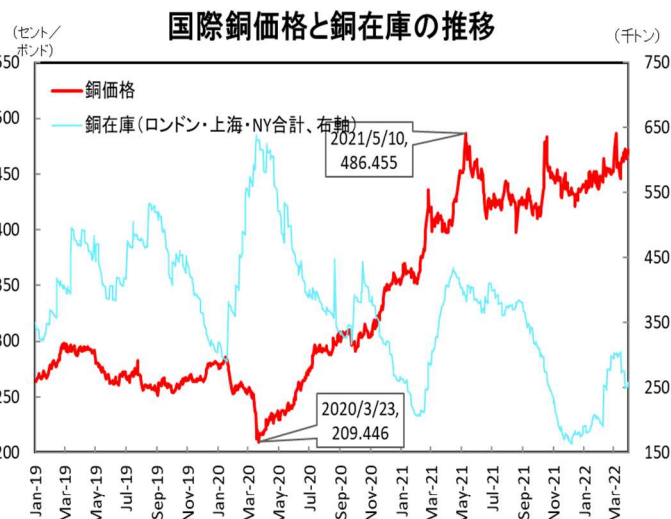
③ 対韓貿易(FOB): 2月の貿易額は、輸出額5.2億ドル(前年同月比77.3%)、輸入額1.3億ドル(同21.7%)、貿易総額では6.6億ドル(同62.2%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－上昇－

3月の国際銅価格は1ポンド4.52ドル(1日)で始まった。7日に4.86ドルまで上昇したものの、その後下落し、月末には4.68ドル(31日)と前月末比3.6%で終了した。

3月の銅在庫は、295,754ト(1日)で始まり、月末には252,318ト(31日)と前月末より減少した。



(2) 為替－ペソ高傾向－

3月の為替は、1ドル803.70ペソ(1日)で始まった。28日に776.90まで上昇し、月末は784.60ペソ(31日)と前月末差▲11.7ペソで終了した。



(3) 株価－上昇－

3月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は4435.17ポイント(1日)で始まった。月末には4936.97ポイント(31日)と、前月末比8.9%で終了した。



3. 経済トピックス(報道等情報)

(1) ボリッチ大統領の外国記者団との初会見：報道

3月14日付当地ディアリオ・フィナンシエロ紙(電子版)他は、ボリッチ大統領と外国記者団との初会見を報じた。

ボリッチ大統領は、外国記者団との初会見で、TPP11について、制憲議会のプロセスが終了してから政府が決断をする。チリは世界の一部であり、我々は既に締結している貿易協定は継続するとの立場。何世紀にも渡って世界の中心が地中海、次に大西洋だったとすれば、今は太平洋に変わった。従って、アジア太平洋との関係は重要だと述べた。

また、同大統領は、TPP11を締結している全ての国々とチリは自由貿易協定を結んでいる。これから行うのは、TPP11に関する議論をアップデートするという意味での議論である。なぜなら、自分もTPP11に疑問を感じた人々の一員だったが、我々が疑問を感じている多くの問題は今も変わってきている。また、新憲法制定が進められており、このプロセスが今後の枠組みやロードマップを示すことになる。そのため、そのプロセスの終了を待っており、その後、TPP11に関する議論を再開すると述べた。

さらに、同大統領は、我々は多国間主義を信じており、チリが一方向的に条約を改正することはなく、条約の義務を尊重する。しかし、相手国との間で改善したい部分もあり、それには双方の合意が必要だが、一方がそれを始めなければならない。我々が考えているのは、例えば、技術移転の改善など。より高い環境基準を遵守することは、非常に重要だと考えているとまとめた。

(2) コンチャ・イ・トロ社の記録的な収益達成：報道

3月15日付当地紙「エル・メルクリオ」が、当地最大手ワイン生産企業コンチャ・イ・トロ社が記録的な収益を達成した旨報じた。

コンチャ・イ・トロ社の昨年(2021年)の収益は、998.1億ペソに達し、歴史的な値を記録した。売上高も2年連続で歴史的な値を記録し、昨年は8,367億ペソとなった。

同社の説明によると、ワイン販売の大幅な増加がこの結果につながっていると述べている。ワイン部門の収益の半分以上が高級ワインからもたらされており、同社の高級ワインに焦点を合わせる戦略と同社ブランドの強化が実現された。

(3) アントファガスタミネラルズ社のパキスタンの銅開発事業からの撤退：報道

3月21日付当地紙「エルメルクリオ」は、アントファガスタミネラルズ社がパキスタンでの世界最大級の未採掘銅鉱床であるReko Diqプロジェクトから撤退する旨報じた。

20日に発表された世界最大級の未採掘銅鉱床であるパキスタンのReko Diqプロジェクトの再開は、テティアン銅会社が行うことで最終合意された。バリック社が50%、残りの半分はパキスタン側が所有、バルチスタン州政府が10%、バロチスタン政府所有の特別目的会社が15%、その他の国有企業が25%所有する予定。同時にアントファガスタミネラルズ社の撤退が合意された。

本プロジェクトは、約100億米ドルを投資。これには、道路、学校、病院、鉱業技術訓練機関の設立などの10億米ドルが含まれ、8,000人以上の雇用創出を期待。世界最大の未開発鉱床の1つとされ、59億トンの埋蔵量、フル稼働で、年間20万トンの銅と25万オンスの金の生産が推定され、耐用年数は50年を超える。

本プロジェクトは、ライセンス・プロセスの合法性を巡る紛争により2011年に事業が中断。「ア」社は、成長戦略を米州（特にチリ、ペルー、米国、カナダ）に集中するため、同プロジェクトに参加しないことを決定。撤退と引き換えに、パキスタン政府が9億米ドル支払う予定で、2022年中に撤退の条件が満たされれば、2023年に同額を受け取る。今回の原則合意は、2019年7月に発表したReko Diqプロジェクトからの撤退及びICSID訴訟の解決に向けた重要なステップであるが、最終的な契約が確定又は承認されること、撤退の条件が満たされることの確実性がないことに留意する必要がある。

「ア」社と「バ」社は、これまで約5億米ドルを投資。「バ」社が今後運営会社となり、鉱区権、探鉱権、地上権、鉱業契約を取得し、一定期間、このプロジェクトに適用される財政体制を安定させるため、今後、中国企業との共同出資を展開する可能性がある。

鉱業協定に基づく財政制度の安定化を含む最終協定の決定と承認のプロセスは、パキスタン連邦政府と州政府、最高裁判所が関与。最終契約が締結され、撤退の条件が満たされれば、当初ICSIDによって裁定され、争われていた損害賠償の解決も含め、同プロジェクトは再開される。

(4) 韓国、中国企業によるアルゼンチンでのリチウム開発投資：報道

3月23日付当地紙「エルメルクリオ」は、韓国と中国の企業がアルゼンチンのリチウム開発に43億米ドル超の投資をする旨報じた。

亜は、鉱業分野、特にリチウム産業開発への投資誘致を強力に推進している。韓国ポスコ社は、亜の水酸化リチウムプロジェクトに40億米ドルを投資すると決定。年間25,000トンから生産し、完成後は100,000トンに達する見込み。これにより、今後30年間、年間2億6,000万ドルの輸出による外貨獲得が期待される。

他方、中国Zinjin Mining Groupは、Tres Quebradas鉱床の炭酸リチウム工場建設を開始したと発表。この鉱床は投資額が3億8,000万米ドルを超え、この地域で1,000人以上の直接・間接雇用を生み出す。年間2万トンを生産する見込みで、中期的には生産量の倍増を目指す。この鉱床は2023年末に生産を開始し、約50年の生産を予定。

チリのコチルコ社の試算では、このペースで開発が進めば、亜の炭酸リチウム換算生産量は10年後に約23万8,000トンとなり、チリと並ぶ。この急成長は、実現可能性の高いいくつかの新規プロジェクトの操業開始に起因している。一方で、チリは既に操業中の企業の生産拡大や、マリクンガ塩田での取り組みが堅調に推移している状況。

チリは世界最大のリチウム埋蔵量を誇り、鉱物の集積地であることや港に近いことなど、重要な競争優位性を持っているにもかかわらず、世界市場で順位を落とし、豪に首位を奪われている。チリの課題は、投資が実現するかどうかの確証がないこと。確実性に欠ける主な要因は、憲法制定プロセスであり、これまでのところ、制憲議会では多くの議員がリチウムを含む鉱山投資に反対し、鉱山会社の国有化を承認する条文案を支持していること。一方、新政権も明確な立場を示しておらず、不安の払拭に役立っていない。このような状況では、チリに投資家は来ないだろうと、エルナンデスSONAMI(チリ鉱業会)会長は述べた。

ダニエル・コンサル会社研究部長は、亜の3州にある塩田での探査活動が過去10年間に強力に推進された。しかし、問題は州レベルで扱われ、州独自の規制がある。どちらの場合も、開発・所有に参加する企業を通じて、国がプロジェクトの所有権に関与している

と述べた。

(5) アウマダ下院鉱業・エネルギー委員会委員長の発言：報道

3月22日付当地紙エルメルクリオは、アウマダ・下院鉱業・エネルギー委員会委員長の発言を報じた。

下院鉱業・エネルギー委員会は一新され、アウマダ委員長(みんなの党(PDG))をはじめ、新しい議員が過半数を占める。「ア」は、ロイヤルティは委員会の優先事項の一つであり、23日にエルナンド鉱業大臣を招致する。ロイヤルティ法案がどの段階にあるのか分析する予定。資源が地域に存続すること、これが一番大事なことだと考えている。我々は、より良い提案ができないか分析中。委員会には、この地域の議員が大勢おり、委員会で共同提案をすることが非常に重要だと述べた。

アントファガスタ出身の「ア」は、北部地域にとって経済的に最も重要な産業の一つである鉱業活動の完全停止を求める一部の環境保護主義者からの批判にも言及。同委員長は、鉱山会社が環境に負荷を与えることは否定できないが、資源を生み出すことも事実。だからこそ、意思決定をする際には、地域住民や環境にいかなる影響を与えるかを考慮し、バランスのとれたものを生み出すことが重要。もちろん、開発や仕事を否定することはできない。それで生計を立てている小さな鉱山労働者もいる。しかし、関係者間のコミュニケーションがなければ、望ましくない事態が起こると述べた。

同委員長は、エネルギーに関しては、例えばガスの問題も含まれる。コロナによる経済的な影響もあり、ガスの価格が上がり続けており、このようなことは許されず、コントロールと監視が必要。残念ながら、それは実現しておらず、我々は新しいビジョンをサポートしたいと述べた。

(6) エルナンド鉱業大臣のアントファガスタ州視察：鉱業省プレスリリース

3月22日、鉱業省は、エルナンド鉱業大臣がアントファガスタ州を視察した旨公表した。

エルナンド鉱業大臣は、就任後初めての視察先にアントファガスタ州を訪問。今回の視察で、州知事、大統領府代表ら地元当局と面談。また、鉱業技能評議会とエレバ・プログラム(官民イニシアチブ)が、14の大規模鉱山会社と主要バリューチェーンにつながる13のサプライヤー会社からの情報提供に基づいて作成した「チリ大規模鉱山部門の労働力調査2021-2030」結果を説明。

アントファガスタ州では、鉱山部門は、今後10年間で、採掘、メンテナンス、加工、輸送など、主要な鉱業バリューチェーンの様々な職種に1万2000人の労働者の需要があると予測。

鉱業分野が抱える課題を指摘し、労働力の面で最も重要な問題の一つは技術教育であり、技術学校、学生、企業との関係を強化することが必要。公共部門は統合と新しい協力の形を必要としている。政府の役割は、経済的なインセンティブだけでなく、投資家に確実性を提供することで奨励しようとする公共政策に反映される。

また、女性や障がい者の労働参加について、特に今は自動化やリモートワークが進んでおり、労働投入がより身近になっている。これはポリッチ大統領の政策の優先事項。女性の参加率が11.4%に達していること、労働者の67%が地元出身者であることなどが報告された。

(7) エルナンド鉱業大臣のリチウム国営企業設立に関する発言：報道

3月23日付当地ラテルセラ紙（電子版）は、エルナンド鉱業大臣のリチウム国営企業設立に関する発言を報じた。

エルナンド鉱業大臣は、下院鉱業・エネルギー委員会で、国営リチウム会社が主導する新しいリチウム政策を実行するために、様々な代替案を分析。その中には国営のCODELCOやENAMI、更には民間企業とのパートナーシップも含まれるとして以下のとおり述べた。

現在検討している国営リチウム会社としては、必ずしも自動車を生産する会社、或いはその部品を生産する会社ではなく、ここでマーケティングや価値の獲得を担当する会社を考えている。それは官民のパートナーシップとすることも可能であり、既にその可能性は検討している。この点について、最終的には民間企業になるかもしれないが、それを決定しなければならないのは国家であり、現在我々が話しているのは、プロセスをリードするデータ工学と知見を担当する部署を省内に作ることであり、明日や来年に会社を設立するという話ではない。

国営企業の役割は、ENAMIもあり得るし、実際、CODELCOはマリクンガ塩田でパイロットプロジェクトを実施しており準備は整っている。しかし、ある種の抵抗感もあり、リチウム生産を本体事業の一部とは考えていない面もあり、そこはマリクンガ塩田のパイロットプロジェクトで検証する。また、鉱業省にはこの問題に関する専門知識がないため、グティエレス・チリ大学教授が率いる専門グループを、実現可能性、経済性などの観点から様々な選択肢を分析するために設置した。

チリはリチウムを国内のかん水から抽出しており、他の生産国の鉱石採掘よりも生産コストが低いという競争優位性を持っているが、より付加価値の高い製品の開発に向けて動かなければならない。

(8) WOMの5Gサービス開始（報道）

3月24日付当地ラテルセラ紙電子版は、WOM社の5Gサービス開始について報じた。

24日、WOM社はすべての5G周波数帯を獲得した唯一のオペレーターとして、バルパライソ州、ビオビオ州及び首都圏州において5Gサービスを正式に開始した。

同社は、ネットワークを強固にするために5億ドルを投資し、今年中にサービス提供地域を177%拡大することを確認した。さらに最初の4年間で5Gの顧客の50%を獲得する計画としている。同社はすでに99以上の区に5Gを導入しており、800万人以上がアクセスできる。今後の5Gネットワークの展開スケジュールについては、2022年上半期に50%を達成し、2023年下半期には完了する見込みで、合計2,151拠点で展開するとしている。

特にAWSと3.5Ghz帯については、199の病院、17の空港、12の観光地、28の高等教育センター、23の港、16の自治体、24の省庁に接続する必要があり、具体的には、700Mhz帯では、366自治体、9,000kmの道路、16市町村、199病院、24省庁を接続する義務がある。

5G対応機器は販売量が20%以上であることを確認し、2022年までにこの数を倍増させる見込みであることを明らかにした。現在、WOMは25%以上の機種が5Gネットワークに対応している。

(9) ウエペ・エネルギー大臣のIEA閣僚理事会参加:エネルギー省プレスリリース

3月23日、エネルギー省は、ウエペ・エネルギー大臣がIEA閣僚理事会に参加する旨報じた。

IEA閣僚理事会は、エネルギーの生産、貿易、利用、安全保障に直接影響を及ぼす、気候変動やロシアのウクライナ侵攻という2大危機を背景にパリで開催される。

今回のチリの参加は、非化石エネルギーへの移行に伴うエネルギー安全保障の強化に向けた経験の共有を目的としている。冒頭、ビロルIEA事務局長と2022年から2023年までの共同作業計画に署名。また、今回は、チリの緊急対応能力の強化が取り上げられるので、チリとしては、エネルギー貧困を削減し、人類の発展に貢献するために、安全で信頼性が高く、効率的で持続可能な、質の高いエネルギーサービスへの普遍的かつ公平なアクセスのための活動を紹介する。

理事会において、「ウ」大臣は、クリーンで人々を中心とした公正なエネルギー転換の確保をテーマに、コロンビアのメサ鉱山・エネルギー大臣、セネガルのグラディマ石油・エネルギー大臣、カナダのウィルキンソン天然資源大臣等とともに講演に参加する予定。また、アルゼンチン、ベルギー、コロンビア、スペイン、米国、フランスなど、各国のエネルギー担当大臣と二国間会談を行い、チリのエネルギー政策を紹介する予定。

チリが正式加盟に向けてIEAとの間で行われる作業には、再生可能エネルギー、エネルギー統計・情報、エネルギー安全保障の分野におけるチリのエネルギー政策の強化が含まれる。

(10) エスカス協定とTPP11に関する政府の基準の不一致:報道

3月27日付当地紙「ラテルセラ」電子版は、エスカス協定(環境関連のラ米地域協定)とTPP11に関する政府の基準の不一致について報じた。

ボリッチ大統領は、エスカス協定に署名し、協定を議会に提出。同協定は、締約国に対し、環境・人権活動家に対する保護とともに、環境問題に関わる情報と市民参加、司法手続きへのアクセス権保護のために必要な法的・行政的措置を取ることを義務づけている。

一方、TPP11は、上院での審議が遅れているが、政府はそれに対して何の懸念も示していない。チリの現与党は、選挙時はチリが過去に締結した全ての貿易協定の見直しを提案していた。彼らは、TPP11は多国籍企業が資源採取主義を強化するための道具であり、イノベーションに欠け、天然資源を略奪していると非難。また、主権的な公共政策の発展を妨げ、環境と労働の規制を弱め、更には医薬品をより高価なものにするとも主張していた。

政府の現在の対応は、当初の政策綱領に沿ったものであるが、そのコストは無視することはできない。TPP11に関連して、前政権が反対派の批判に確固たる説明をしたにも関わらず、世界経済の戦略的分野で、事実上、ルールの改善を停止していることになるからだ。一方、TPP11加盟国は、互いに輸出を増やしている。

エスカス協定は、環境問題へのインセンティブにはなっても、チリでは実質的なインパクトは大きくない。チリには既に、環境影響を特定し、矛盾を明らかにし、環境紛争を解決するためのかなり高度な制度的枠組みがある。しかし、批准に伴い、行政府は、締約国内陸の途上国への特別な配慮を義務付け、対話、ワークショップ、技術支援、情報提供

などを約束し、これらの約束に従わない場合は、他の締約国が国際司法裁判所に提訴することになる。しかし、現政権は、前政権が署名したくないと考えていた理由を無視したのである。

政府がエスカス協定を正当化したのは、チリが協定の発足時から推進した国の一つであったからだけでなく、環境保護に有利だからである。TPP11に関しても、チリは推進国の一員であり、一貫性の観点から、政府はその批准を促進し、それによって貿易上の利点を向上すべきと期待したい。

(11) 中央銀行の政策金利引き上げ発表：報道

3月30日付当地各紙は、29日に中央銀行理事会が政策金利を5.5%から7.0%へ引き上げた旨報じた。

中央銀行理事会は、インフレ圧力を抑制するため、政策金利を2009年2月以来13年ぶりの高水準となる7%へ引き上げた。市場予想は7.5%であり、既に減速しつつある経済への影響を緩和するために、これを下回る引き上げ幅となったが、今後更なる利上げが実施される余地を残す結果となった。

中銀の発表によると、今後経済の過熱やインフレ率が緩和されれば、今後の利上げ幅は過去数ヶ月のものよりも小さくなるとしているが、当面の利上げ基調を維持している。これは、世界的な成長見通しが低下しているにもかかわらず、米連邦準備制度理事会（FRB）など各国の金融政策当局がインフレを背景に金融引き締めを舵を切っているためだ。

チリ国内では、2月のインフレ率は前年比7.8%と大きく上昇。これについて中銀の発表では、短期的な見通しが再び上昇し、年間インフレ率が10%に近づき、2年後のインフレ予想がまだインフレターゲットの3%を上回っていると指摘している。また、2022年第4四半期のGDPについては、季節調整済の個人消費、特に耐久財の落ち込みを指摘し、経済はすでに昨年の高いレベルの支出から縮小する方向にあるとしている。他方、1月のImacecのデータについては、貿易活動の著しい減少が確認されたものの、経済の開放に伴いサービス業の回復が固まりつつあると指摘。

国際的には、ウクライナ侵攻が不確実性を高め、原材料、エネルギー、食料、一部の金属価格の上昇を激化させていると指摘している。WTI原油価格は前回会合時より28%高い1バレル110ドル前後、銅価格は1ポンド4.6米ドルと上昇している。しかし、中銀理事会は、今のところ、主な経済的・金融的影響は、直接関係する国とその近隣国にとどまっていると考えている。

また、国内の資金需要は低迷しており、直近では第1四半期の銀行信用調査によると、企業、法人に対する銀行融資条件が厳しくなっており、個人の当座預金および普通預金は減少しているという。（度重なる利上げにより短期市場金利は上昇を続け、足下では長期金利を上回り2008年以来の逆イールドが発生。）

専門家によると、今後の中銀の課題は、インフレ期待を3%に戻す難しさにあるという。中銀が今年半ばまでに金利を8%から8.5%の範囲に引き上げると予想しているが、経済が減速すれば、インフレ率は低下し、インフレ目標内に収まる可能性がある一方、新政権が積極的な財政政策を行うとインフレ率は更に高騰する恐れがあると指摘している。次回の5月4日及び5日の中銀理事会での利上げ幅が注目される。

(12) 通信インフラへの物理的な攻撃増加(報道)

4月4日付当地ラテルセラ紙は、当地における通信インフラへの物理的な攻撃増加について報じた。

ここ数ヶ月、銅価格上昇に伴い、銅ケーブルの切断と盗難、光ファイバーの切断等が増加している。企業にとって、光ファイバー網の切断は、ソーシャルネットワークにおける評判失墜を意味するだけでなく、サービスの交換のために、昼夜を問わず人員を配置することを意味し、数百万ドルの費用がかかる。現在では修理だけでなく、監視機能も担っているため、各社が攻勢をかけている。

ChileTelco(電気通信事業者協会)によると、2020年10月から2021年3月の間に提出されたインフラへの攻撃に対する法的措置の数は350から1,115に増加し、この期間では首都圏が最も影響を受けたという。同時に、2021年1月から2022年3月までの間に、破壊行為に対する苦情や糾弾は合計1,981件となる。

同協会のアルフィ・ウジョア執行委員長は、「ケーブルなどの盗難や切断を目的とした破壊行為によって、ますます多くの混乱が生じている。インターネットサービス、固定電話、携帯電話、ケーブルテレビはもちろん、他の基本サービス会社にも影響を与え、医療、教育、銀行などの停止を強いている。現在はすべてがデジタル化されており、この傾向はますます強まるため、混乱によって企業やユーザーに与えるダメージは大きくなっている。本件はマフィアが関与していることが明らかであり、そのため重要なロジスティクスとキャパシティが必要である」と述べた。

そのため、検察庁は首都圏でケーブルの盗難に焦点を当てた検察官を任命している。例えば、2月にサンアントニオで12,000キロの銅製電話ケーブルが入ったコンテナが当局に押収された。それ以前にも、アントファガスタで8,000キログラム入りのものが捕獲されている。サンアントニオとサンティアゴを往復するのに十分な長さのケーブルネットワークが盗まれたことになる。この数量に達するには、多くの行動と数カ月に及ぶコンテナの契約、輸出マニフェストの記入、出荷準備、行き先のアジアの鑄造工場との交渉など、盗んだケーブルを集積することが必要であり、犯罪組織が存在することは明らかである。

通信各社は、SUBTELと検察庁の両者と協力し、この事態に対処してきたが、破壊行為の切り口が指数関数的に増えていることから、国だけでなく、電気通信業界やその他の影響を受ける企業も、企業の自由だけでなく、人々が接続して日常業務を遂行する可能性を脅かすこの脅威を止めるために最大の努力をしなければならないとしている。

通信インフラへの攻撃は、インターネットサービスを提供する企業だけでなく、銀行業界にも影響を及ぼしており、銀行を含む様々な産業に影響を与え、支店サービスやATMなどに影響を及ぼしている。

また、ケーブルの盗難は、医療、公共サービス、通信など、さまざまな業界に影響を与える問題である。しかし、最も重要なことは、通信サービスに障害が発生すると、ATMの正常な動作に影響を及ぼし、ATMが停止すると、ユーザーの現金へのアクセスが変化し、日常生活にさまざまな支障をきたすことになる。銀行業界でも解決策を共同で模索し、アイデアや背景情報を提供することを目指している。

前政権でモレノ次官はSUBTELとして、電気通信の継続性を法律が保証するあらゆる手段で対抗するとしたが、現時点で国家防衛委員会(CDE)が原告として司法手続きを

行った事実はない。

新政権のSUBTELに対し、CDEを攻撃に参加させようとする道を辿るのか、と質問したところ、「SUBTELでは、通信インフラを危険にさらす破壊行為は、人々の接続性を脅かすものとし、すべて違法行為であると捉える。例えば、税関、SII、警察が当時参加していたワーキンググループが再開されれば、SUBTELとして電気通信に関連する問題や課題に取り組むすべてのケースに参加するつもりだ」と述べた。

(13) 移民による外国送金の増加：報道

4月4日付当地紙「エルメルクリオ」は、移民による外国送金の増加により、経常収支が赤字となったと報じた。

チリでは直近5年間で100万人以上の移民を受け入れており、その結果、2017年以降、チリから海外への送金が大きく跳ね上がっている。特に2021年は家計への緊急手当金や年金積立金の引き出しにより移民にも多くの資金が渡ったため、海外送金額は過去最高を記録した。中央銀行によると、2021年の海外送金額は28億9400万ドルに達し、2020年よりも9億1200万ドル(45.9%)増加した。これにより国際収支統計の経常収支は4億3300万ドルの赤字となり、初めて赤字となった。

年金監督局によると、第一回目の年金積立金の引き出しでは、90万5千人の外国人が引き出し、平均額は約88万ペソであった。第二回目の引き出しでは、78万5千人の外国人が引き出し、平均額は約73万ペソ、第三回目の引き出しでは、62万5千人の外国人が引き出し、平均額は約72万ペソであったという。アルバロ・ベロリオ前移民局長は、チリにいる外国人の5勢力(ベネズエラ、ペルー、ハイチ、コロンビア、ボリビア)のそれぞれ70%以上の者が社会戸籍登録(Registro Social de Hogares)を取得し、政府による手当金を受け取ることで、出身国へ送金し、結果的に出身国のパンデミック対策に貢献していると指摘する。

一方、右派系シンクタンクUDPのファン・ブラボ所長は、移民が受け取る金銭的補助の平均額がチリ人よりもかなり低いことから、家計への支援金が海外送金の額を引き上げる関連要因になったとは考えにくいと述べている。例えば、所得10分布の第一階層では、世帯主がチリ出身の世帯は、移民世帯に比べて、平均して約3倍の補助金を受け取っているという。また、年金積立金の引き出しによる影響についても、チリにおける全移民の約3分の2が過去5年間に入国したため、彼らはそれほど年金貯蓄がないことから、影響はゼロではないがそれほど大きなものではないと付け加えている。海外送金増加の背景には、移民の雇用増加があるとし、2021年の平均で、移民の雇用は年率15.6%で増加し、スキルレベル別では、2021年には高スキルの移民雇用は年平均17.5%、中スキルは19.5%、低スキルは4.7%程度であったと分析している。

(14) ガルシア公共事業大臣の公共事業計画に関する議会発言：報道

4月6日付当地紙「エルメルクリオ」は、ガルシア公共事業大臣の公共事業に関する議会での発言を報じた。

5日、ガルシア公共事業大臣は、議会に出席し、包摂的経済回復、水不足対策などインフラ計画を説明し、復興計画は地方での取り組みに焦点を当て、高い社会的効果と環境負荷低減を目指す述べた。具体的には、道路建設や農村部の飲料水システム開

発などを重視した。

＜同大臣の発言の概要＞

(1) コンセッションは、国が役割を果たすことで初めて機能する官民パートナーシップであり、この点で埋めるべきギャップがある。国は必ずしもその役割を十分に果たしてこなかった。まず、道路は、コミュニティのために作られたものとは言えない面があり、今後は近隣の自治体や地域と一緒に計画を進めていく。また、消費者に対して、しばしば問題となる通行料を取っており、今後見直さなければならない。また、コンセッション評議会がコンセッションの料金に一貫性を持たせるような、料金プランが必要。すぐにできることではないが、緊急に取り組むべきこと。更に、コンセッションは、できればチリ全土で同等の、公正な価値でなければならない。

(2) より多くの資金を生み出すコンセッションは、より少ない資金しか生み出せないコンセッションに補助金を出すべきであり、首都から離れたコンセッションでは、通過車の数量のために、首都に近いコンセッションよりもはるかに多くの費用を支払わなければならないということはない。問題とは、インフラの利用に関して国民が抱いている認識のこと。コンセッションの更新や新たな取り組みには、特に注意を払い、修正すべき点は全て修正したい。

(3) 道路渋滞対策として、首都圏とバルパライソ地方を結ぶ鉄道計画の分析を再開。当面は、長期休暇で大渋滞しているバルパライソーサンティアゴ間の列車が実現可能かどうか調査を急ぎたい。プロジェクトは社会的、経済的に実現可能でなければならず、必要なスピードで進んでいないと考えており、より迅速に調査を再開するつもり。2019年以降、サンティアゴーバルパライソ間の列車を推進する2つの民間コンセッション構想を分析しているが、これらのいずれかを公開入札にかけることが可能かどうかは未定。(なお、任期中に予定されているコンセッション入札金額やプロジェクトについて報告はなかった。)

(15) ウエペ・エネルギー大臣のエネルギー計画に関する議会発言：エネルギー省プレスリリース

4月6日、エネルギー省は、ウエペ・エネルギー大臣のエネルギー計画に関する議会での発言を報じた。

フエペ・エネルギー大臣は、下院鉱業・エネルギー委員会で政府のエネルギー計画、適正価格でのガス供給やエネルギー安全保障などの課題を説明。

公正なエネルギー転換の観点から、石炭の段階的廃止を加速することから始め、最短で電力マトリックスから炭素を排除することが重要。そのために、貯蔵、雇用の保護、再教育の促進、科学技術や生産部門と連携して公企業の役割を強化するなど、一連の作業ラインを提案し開発を促進する。

また、既存と新しいインフラの両方で、基準の改善、家庭用温水サービスの保証、電力サービスの質の向上、規制と他機関との調整と競争の監視による適正価格でのガスの供給などエネルギーアクセスと品質を実現する。

更に、住宅の断熱改修を可能にする社会プログラムを今年中に策定し、2023年から実施することで、国内100自治体、40万世帯の熱的快適性を改善し、年間1億ドル以上のエネルギー使用量を削減すると述べた。

法案は、現在議会に提出されている、ストレージ法案、再生可能エネルギー法案、グリーン水素法案に重点が置かれる。なお、前政権が提出したガス市場整備法案を撤回し、

新たな案を再提出する予定。

(16) チリ・インドネシア包括的経済連携協定交渉第2ラウンド終了：外務省プレスリリース

4月6日、外務省国際経済関係次官官房（SUBREI）は、チリ・インドネシア包括的経済連携協定のサービス貿易に関する第2回交渉が終了した旨報じた。

6日、チリ・インドネシア包括的経済連携協定に国境を越えたサービスの貿易に関する章を組み込むための第2回交渉が終了。交渉の進展は、ASEANの加盟国であり、東南アジア最大の経済規模を持ち、世界第4位の人口を誇るインドネシアとの二国間経済関係を深めることになる。

4日から6日に行われた会議では、バサリア・インドネシア貿易省サービス貿易部長とオスカル・SUBREI投資・サービス・デジタル経済部アドバイザーが中心となりサービス貿易の現状と課題について議論。チリから提案されたサービスの貿易に関する章の議論が終了し、インドネシアから提案された専門的サービスと自然人の移動に関する附属書の見直しが行われた。

2021年、チリのサービス輸出総額は13億7,400万米ドルに達し、2020年同期比27.9%増となり、同分野の輸出額としては最高となった。本章は、チリとインドネシア間のサービス貿易の流れをより大きくすることに貢献するもの。2021年11月に第1回交渉が開催され、第3回交渉は、2022年後半に実施される予定。

(17) 経済回復プログラムの発表：報道

4月8日付当地紙「エルメルクリオ」は、7日にボリッチ大統領が経済回復プログラムを発表したと報じた。

ボリッチ大統領が発表した経済対策パッケージは、「チリの救済」(Chile Apoya)と名付けられ、インフレ率の上昇への対策、介護労働のために労働市場を離れた人々(主に女性)の雇用支援を促進することを目的としている。これにより、50万人の雇用を創出し、その半数は女性を雇用とすることを目標としている。

同対策は、21の施策からなり、主な施策は以下の通り。

(1) 公共交通機関の料金値上げ凍結。

(2) 石油価格安定基金を活用しパラフィン価格を抑制することで100万世帯以上を支援。また、ガソリン価格高騰に対応するため、国家経済検察庁(FNE)の勧告西互い、ガス配給市場の競争拡大のための取り組みを行う。ENAP社(チリ国営製油会社)との共同取り組みにより、小売業者を通じたガソリンの流通環境を改善し、より安い価格で入手できるよう条件を見直す。

(3) 高等教育食料助成金の拡大行う。第一段階として、月額5,000ペソの増額を6月から適用する。また、2歳未満の子供を持ち、労働市場にいるが保育園の権利が保証されていない女性を対象とした保護補助金(Subsidio Protege)について、4歳の子供まで対象年齢範囲を拡大する。これらの措置により、給付内容を、子供1人につき月20万ペソとする。

(4) 労働IFEを9月まで延長し、女性、18歳から24歳の若者、55歳以上、障がい者に重点を置く。この措置により26万人の雇用を支援し、そのうち19万人は女性を対象とする。

(5) パンデミックの拡大により失業が拡大した場合、所得保障として、自動的に幅広い範囲をカバーする緊急家族所得 (IFE) を支給する。これに備えるため、緊急支援基金設置法案を定める。同基金は、各種補助金、雇用保険への拠出金などの支払いに活用でき、公的融資の仕組みとも連携させる。

(6) 文化関係の労働者に対する支援金として最大45万ペソを支援し、パンデミック時の収入減少の影響を受ける人たちが利用できるようにする。

(7) 雇用保険の適用及び給付拡大にかかる法律案を検討する。

(8) 中小企業に関して、政府系法人であるCOFRO (生産開発法人) と Sercotec (技術協力サービス) による支援プログラムの適用範囲を12万社に拡大し、10万社の銀行口座を持たない小・中規模企業に対する信用アクセスプログラムを強化する。また、保証融資プログラムをより柔軟にして小規模起業家のための保証基金 (Fogape) へのアクセスがなかった企業を支援する。

これら対策の財政コストは37億2600万ドルで、うち13億8600万ドルは雇用創出と経済活動の再開が遅れている部門への支援、13億4000万ドルは家計への直接支援、10億ドルは小規模・中小企業の支援に充てられる。財源として、2022年予算と暫定緊急基金 (FET) から資金を捻出する。

ボリッチ大統領は、「この復興計画は出発点であり、大きな変化は一夜にして達成されるものではなく、長期にわたって持続可能な変化とするためには、その実施に責任を持たなければならない」と述べた。

このほか、労働省と財務省は7日、最低賃金の引き上げについて、労働組合中央会 (CUT) と初会合を行い、関連法案について議論を行った。会合では、マリオ・マルセル財務大臣は「パンデミック前の雇用数にまだ回復していない状況の中で、雇用を強化し、保護することが非常に重要であることは理解している。」と述べたほか、中小企業への支援を行うことや最低賃金や家族手当などの諸手当に限定せず、その他の事項についても議論すると付け加えた。なお、選挙キャンペーンでのプログラムでは、労働時間の40時間への短縮、企業の取締役会への労働者の参画などが盛り込まれており、これらについても今後議論される。

(18) 3月消費者物価指数: 報道

4月9日当地紙「エルメルクリオ」は、8日にチリ国立統計局 (INE) が3月の消費者物価指数 (CPI) を公表したと報じた。

3月のCPIは前月比1.9%増、前年同月比9.4%増となり、市場予想の前月比1.2%を大きく上回り30年ぶりの大幅な増加となった。CPIを構成する12の部門のうち、11部門で増加となり、特に食品と非アルコール飲料は寄与度が0.8ポイントと最も高く、通常3月にCPIの上昇の筆頭となる教育よりも高い寄与度であった。中央銀行はインフレ率について年央に2桁に向かうとしている。

物価の上昇は、インフレを考慮した金融単位であるUnidad de Fomento (UF) の値にも大きく影響を与え、今後30日間でUFは4月9日の31,755.34ドルから5月9日の32,358.69ドルへと603.35ペソも高騰し、住宅ローンや各種リースなどの価格を押し上げることが見込まれる。

物価上昇の背景には、ウクライナ戦争の影響により、原材料や食料品の価格が世界

的に高騰していることのほか、国内では家計に残る過剰流動性があり、過去の3度にわたる年金積立金引き出しの影響が考えられることから、現在、議会で進めている年金積立金の第5回引き出し議論に影響を及ぼす可能性が高い。マリオ・マルセル財務相は、「インフレは心配な状況であり、物価の焚き火にこれ以上火をつけてはいけない。」と述べ、金融界も年金積立金からの新たな引き出しがインフレに与える影響の可能性を指摘している。

アナリストは、相次ぐ年金積立金の引き出しにより、家計の流動性が過剰であると指摘している。BTGパクチュアル社のエコノミスト、パブロ・クルス氏の計算によると、2月の銀行の普通・当座預金残高はGDPの14.5%に相当し、年金積立金の最初の引き出し前の水準（GDPの11.3%）に比べて約4%の増加となっているという。

中央銀行は3月末に政策金利を5.5%から7%へ引き上げ、その後のさらなる引き上げはこれまでの引き上げ幅に比べ小規模にとどめることを示唆していた。他方、多くのアナリストは中央銀行によるより積極的な行動を予想し、金融政策金利（MPR）をより速く引き上げ、次回5月に8.5%に引き上げると予想している。

（19）2022年第1四半期におけるサーモンの輸出：報道

4月11日付当地紙「エル・メルクリオ」が、2022年第1四半期におけるサーモンの輸出実績を報じた。

2021年がサーモン業界にとって非常に良い年であったとすれば、2022年の最初の数ヶ月もサーモン業界にとってプラスであったことを示している。2022年の第1四半期にサーモンが銅以外で最も多くチリから輸出された製品となったからだ。

チリ外務省貿易振興局（ProChile）が税関の数字を基に分析したところによると、サケ・マス1～3月の出荷額は16億8600万米ドルを記録し、前年同期比26.1%増となった。主な販売先は米国であり、1～3月の輸出額は7億800万米ドルで、2021年第1四半期と比較して38%増となった。2位は日本の3億6,400万ドル、3位はブラジルの2億600万ドル。

サーモン・チリ協会（SalmonChile）のアルトゥーロ・クレメント会長は、「サケの養殖企業は、主にパンデミックの影響により変化した市場環境に適応するため、多大な努力を払ってきた。さまざまな市場のニーズに応える柔軟性と操業能力により、この第1四半期のサーモン輸出は想定内に収めることができた」とし、日本、ブラジル、米国などの主要市場において、チリ産サーモンに対する高い需要が持続しており、これは、サーモンのような健康的で持続可能なタンパク質を消費する世界的なトレンドが密接に関係していると述べた。

マガジャネス・サーモン協会（Magallanes Salmon Farmers Association）のカルロス・オデブレット会長は、米国市場におけるチリ産サーモンの売上げを強調し、「Horeca」（ホテルやレストラン）の販売経路の開通による回復がほぼ唯一の理由であるが、米国市場での販売により、2019年、2020年の同時期よりさらに高い拡大が見込めると指摘した。

サーモン協議会のホアンナ・ダビドビッチ事務局長は、「今年の第1四半期の結果は、サーモンの輸出量がパンデミック前の水準に戻ったことを示す傾向を確認するものだ。この業績は回復を確固たるものにし、チリ産サーモンに対する世界的な需要の強さを反映しており、価格改善にもつながっている」と述べ、「一方で、これは経済活動、雇用、そしてチリ南部地域の商品やサービスの供給者、この活動に関連する企業の連鎖全体を後押しするものであり、良いニュースでもある」とも述べている。

サーモン輸出の好調は、2021年の養殖企業の決算にも反映された。AquaChile社は昨年、63百万米ドルの利益を計上し、25.5百万米ドルの損失を出した前年度から改善した。Blumar社は、2020年には51.5百万米ドルの損失に対し、昨年は48.6百万米ドルの収益を計上した。2021年のSalmones Camanchaca社は9.4百万米ドルの損失を出し、2020年よりも損失を減らしたが、収益は15%増の293.6百万米ドルとなり、前年の最終四半期には9.7百万米ドルの利益を計上した。Salmones Austral社は、2021年に20.8百万米ドルの利益を計上した。

(20) 上下両院野党議員の政府との協議：報道

4月10日付当地紙「エルメルクリオ」は、上下両院野党議員がエスカス協定とTPP11の議会承認をめぐり、政府と協議している旨報じた。

3月18日、ポリッチ大統領はエスカス協定（ラ米地域の環境関連条約）条約に署名した。ピニエラ前大統領は当初、同協定への加入を推進したが、主権の喪失やチリが国際訴訟に直面する可能性を考慮し、加入を諦めたが、この立場はチレ・バモス（野党中道右派会派）も同様。しかし、「ボ」大統領が署名したことで、今後は議会が対応しなければならなくなった。このような背景から、同会派は、協定に参加することで起こりうる負の影響を軽減するために政府と協議を開始。

7日、ロントン下院議員（野党中道右派・国民革新党（RN））は、ウレホラ外務大臣と会談し、同協定の承認にオープンな姿勢を示すと同時に、同条約に対する懸念も表明。また、同議員は、議会ですできるだけ幅広い支持が得られるように、立法前の野党との調整が重要。懸念は形式上のものであって実質的なものではないので、協定の締結により主権が失われる可能性についての疑念が解釈宣言などによって解消されれば、支持する可能性がある」と述べた。

政府・野党間の協議は下院だけにとどまらず、上院では同協定とTPP11の同時承認のパッケージ案の可能性が模索されている。マカヤ上院議員（野党中道右派・独立民主同盟党（UDI）党首）は、経済の動向がチリ人の大きな関心事である今、TPP11の承認など投資と雇用を促進する政策を打ち出すことは非常に重要。もし政府が、エスカス協定の審議を加速させるのであれば、TPP11も並行して進め、国際貿易に大きな確実性を与えることは、非常に良い兆候であると述べた。

カスト上院議員（UDI）は、マルセル財務大臣と会談し、今後不況になる可能性を予測する経済学者がいる中、2023年の経済見通しにTPP11の批准による効果を組み込むことができるようにしたいと考えており、TPP11を政府のイニシアチブに組み込むよう「マ」大臣に要請したいと述べた。また、エスカス協定については、政府に対して、チリが自国の環境に対する主権を失わないようにすることを提案する旨述べた。

(21) 5回目の年金積立金引き出し法案に対する財相の意見：報道

4月11日当地紙「エルメルクリオ」は、マルセル財務大臣が5回目の年金積立金引き出し法案についてインフレを助長するものであると強く警告していると報じた。

10日、マルセル財務大臣は、現在議会で審議されている5回目の年金積立金引き出し法案等について、テレビのインタビューで以下の通り語った。

(1)食料価格の上昇に対処するために年金引き出しが必要という主張があるが、中銀の

試算では、インフレ率の約40%は、過剰需要と為替レートによるものであり、年金積立金の新たな引き出しは、さらに経済を過熱し今より5ポイントほどインフレ率を高める恐れがある。同案が下院で審議されたことで既に為替レートは35ペソ下落している。重要なのは、この種の措置が国全体に対して持つコストを理解し、納得して解決されることだ。

(2) 同案に賛成する主張として「自分で積み立てた資金について他人は何も言わないで」と述べる人がいるが、それでもインフレの影響は全ての国民に及ぶ。最悪なのは、すでに資金を持っていて何も引き出せなかった人たちがこの影響を受けることだ。

(3) 政府には多くの公約があり、多くの本質的な改革を通じて、安定した経済と堅実な財政を目指している。これから数日間、議員たちと議論し、同法案が国やボリッチ大統領の計画を危険にさらしていることを理解してもらいたい。

また、同インタビューでは、TPP11の上院での審議が停滞していることについて、「世界経済が置かれている現状に照らして、見直すことは良いことだ」と述べた。

(22) チリ緑の回廊ネットワーク構築プロジェクト: エネルギー省プレスリリース

4月13日、エネルギー省は、運輸通信省、外務省の協力のもと、デンマークの非営利研究開発センターと「チリ緑の回廊ネットワーク」構築に合意した旨を発表した。

13日、エネルギー省は、運輸通信省と外務省の協力のもとMarsk Mc-Kinney Moller Center for Zero Carbon Shipping(当館注:デンマークにあるエネルギーと海運分野で産学官と連携している非営利研究開発センター。以下、センター。)とチリ国内外でのグリーン輸送を可能にする「チリ緑の回廊ネットワーク」構築の合意を発表した。

この発表は、センターが欧州の5つの港との「欧州緑の回廊ネットワーク」プロジェクトを発表した数日後に行われた。同プロジェクトは、グリーン回廊のマッピングと評価で、脱炭素化が可能なチリの製品の輸出入ルート进行分析。分析は、排出量、代替燃料の利用可能性、港までの距離、船舶のセグメント、航路、貨物の種類などに基づいて実施予定。グリーン回廊の設立は、ゼロカーボン海上燃料や技術開発を促進するだけでなく、陸上と海上の両方で新しい持続可能なビジネスモデルを築き、研究を加速させ、カーボンニュートラルな世界経済に近づける。

チリは、COP26でクライドバンク宣言に署名し、2025年までに世界で少なくとも6つのグリーン回廊を設置することを決定。グリーン水素から合成燃料を製造する、世界的競争力の可能性を秘めている。海上輸送ルートを脱炭素化することで、今後数年間はクリーンな海上輸送の中心地となることができる。また、再生可能エネルギーが非常に豊富。特にマガジャネス州やアントファガスタ州などは、風力や太陽光のポテンシャルが非常に高く、グリーン水素の供給を促進する上で、チリ沿岸部は戦略的な場所と言える。

ウエペ・エネルギー大臣は、地方自治体と協力し、チリは国内外の海運セクターからの排出を長期的に削減していくことを支援。また、グリーン回廊の早期実現による海上輸送の脱炭素化は、国際的な官民協力の一例であり、これらの取り組みは、グリーン鉄や銅などの新しい生産活動の開発可能性を示す鍵となる。グリーン経済へ移行することで、地域の成長を支え、クリーンなグローバルエネルギーシステムに基づいた持続的な雇用を生み出すエコシステムを作ることを目指していると述べた。

ウレホラ外務大臣は、チリは世界に開かれており、経済の様々な分野で潜在能力があると信じている。新たなエネルギーは、脱炭素化目標を常に念頭に置きながら、輸出を多

様化するための絶好の機会を与える。このプロジェクトにより、国際的にリーダーシップを発揮できる立場になったチリは、脱炭素化と海洋保全という目標を達成するために、国際レベルで様々な関係者と一層協力していくと述べた。

シモンセン・センター長は、海運業界の脱炭素化を港における代替燃料の生産、供給、利用の実証に移行するには大きなプロジェクトが必要。そうしてこそ、規格を統一し、2050年までにカーボンニュートラルという究極の目標を達成するために必要なソリューションを迅速に拡大するための経験と知識を得ることができると述べた。

(23) 2021年の経済成長率：中央銀行公表

2021年のGDP成長率は11.7%となり、2020年の▲6.0%から大きく回復し1992年に達成した12.3%以来の高成長を記録した。経済活動の再開とともに、政府による家計や企業への経済支援策や年金積立金の引き出しにより、内需の拡大が大きく牽引した。

経済活動別でみると、鉱業を除くすべての業種でプラスとなった。特に成長に大きく寄与した項目は、経済活動の再開と需要の増加を反映し商業と個人向けサービスであった。また、レストラン・ホテル、建設、運輸の伸びも大きく寄与した。

需要項目別では、消費については、内需は21.6%の成長を記録し、サービス(レストランやホテル、健康)及び非耐久財(衣料品、食品)を中心に家計消費の増加(18.2%)に牽引された。投資も24.3%増加した。貿易に関しては、輸入が31.3%増加し、輸出が▲1.3%と減少したため、純輸出が悪化した。

実質国民総所得(GNI)は15.9%増加し、GDPを上回る伸びとなったが、これは交易条件の改善によるものであった。また、総貯蓄は名目でGDPの25.3%に達し、これは18.8%の国内貯蓄と、6.6%の国外貯蓄で構成される。

なお、2021年の確報のほか、2019年、2020年の成長率についても遡及改定され、2019年が0.8%、2020年が▲6.0%といずれも下方修正された。

マリオ・マルセル財務大臣は、「この1年で高成長を記録したことは確かに好ましいが、注意しなければならないのは、この急回復は家計への手当金と年金基金の取り崩しによる消費に支えられたものであるため、インフレの加速を引き起こし、そのために中銀が金融引き締め策を取っている点だ。一方で、インフレを抑制するために需要を減らす努力の成果がすでに現れている。例えば、四半期の成長は12%成長と、第3四半期の17.2%に比べてかなり緩やかになっているほか、1月の経済活動指数は対前月でほぼゼロ成長となっている。2022年第1四半期では、消費の増加率はこれまでより抑えられており、雇用の面でも経済の加熱抑制が数字に現れている。つまり、経済はすでにインフレ圧力を抑えるために必要な調整過程に入りつつある。」と述べた。